

平成6年度 大阪府民経済計算

ま え が き

平成6年度の大阪経済は、民間住宅投資が好調に推移したものの、ウエイトの大きい民間消費支出が減少したため、3年連続のマイナス成長となりました。3年連続のマイナス成長は、昭和45年の推計開始以来はじめてのことであり、円高の進行による内外市場での競争の激化などにより、大阪経済を取り巻く環境は厳しい状況にあります。

大阪府ではこうした状況に対応するため、数次にわたる経済対策を実施し、内需の喚起や投資活動の促進などを図り、景気の回復に努めてきました。

また、平成6年9月の関西国際空港の開港を契機として、大阪経済への波及効果とともに、世界と大阪・関西の人々が行き交い、心通わせる新しい交流の時代が到来することが期待されます。経済規模において先進国一国に匹敵する本府が、内外に開かれた「世界都市・大阪」として飛躍を遂げていくためにも、大阪経済の構造と循環を体系的にみる府民経済計算の役割の重要性が高まっております。

府民経済計算は、府内における各経済主体の活動を生産・分配・支出の3面から総合的にとらえ、大阪の経済力を計量的に把握するものであり、この報告書は、平成6年度の府内の経済活動を中心にその概要と動向をとりまとめたものです。

各方面での有効活用を期待しますとともに、今回の推計に際しまして、種々のご指導をいただきました。関西学院大学の鈴木多加史教授をはじめ、貴重な資料を提供いただきました関係の皆様には厚くお礼申し上げます。

平成8年7月

大阪府知事

横山ノック

利 用 上 の 注 意

- 1 この報告書は、経済企画庁が示した「県民経済計算標準方式」（昭和63年版）及び「県民経済計算標準方式推計方法」（平成2年版）を基準にして推計したものです。
- 2 数値は、在庫品評価調整後のものです。（第3編 府民経済計算の概念 参照）
- 3 既報の確報値については、推計方法等を改訂したため、若干計数に差異がありますので、利用にあたってはご注意ください。
- 4 統計表の増加率は次式により算出しました。

$$(X_1/X_0 - 1) \times 100 (\%) \quad X_1 : \text{当年度の計数}$$

$X_0 : \text{前年度の計数}$

これにより、マイナスからプラスに転じた場合の増加率の符号はマイナス、マイナスが続いたときの増加率の符号はプラスとなります。

- 5 統計諸表で内訳が総数と一致しない場合があるのは、四捨五入誤差によるものです。
- 6 この報告書についての質問・照会等は、下記までご連絡ください。

大阪府企画調整部統計課統計分析係

電話：06-941-0351 内線2350

住所：〒540-70 大阪府中央区大手前2丁目

目 次

まえがき

利用上の注意

第1編 平成6年度府民経済計算の概要

1 日本経済の概要	3
2 大阪経済の概要	3
3 府内総生産	8
4 府民所得の分配	17
5 府内総支出	21

第2編 統計表

I 主要系列表	32
1 経済活動別府内総生産	32
2 府民所得の分配	44
3 名目府内総支出	56
4 実質府内総支出	68
5 デフレーター	80
II 基本勘定	88
1 統合勘定	88
(1) 府内総生産と総支出勘定	88
(2) 府民可処分所得と処分勘定	91
(3) 資本調達勘定(実物取引)	92
2 制度部門別所得支出勘定	93
(1) 非金融法人企業	93
(2) 金融機関	94
(3) 一般政府	95
(4) 対家計民間非営利団体	99

(5) 家計（個人企業を含む）	-----	100
3 制度部門別資本調達勘定（実物取引）	-----	101
(1) 非金融法人企業	-----	101
(2) 金融機関	-----	101
(3) 一般政府	-----	102
(4) 対家計民間非営利団体	-----	106
(5) 家計（個人企業を含む）	-----	107
III 経済活動別府内総生産及び要素所得	-----	108
IV 府民・府内就業者数と雇用者数	-----	121
第3編 府民経済計算の概念	-----	125
第4編 府民経済計算の推計方法		
I 経済活動別府内総生産及び要素所得	-----	145
II 府民所得の分配	-----	153
III 府民総支出	-----	161

第1編 平成6年度府民経済計算の概要

1 日本経済の概要

平成6年度の日本経済は、①設備投資が依然として低迷しているものの、住宅投資は前年度に引き続き好調に推移したこと、②円高の影響が懸念されるものの、景気は緩やかながら回復の方向に向かっていること、③生産活動では、鉱工業は阪神・淡路大震災等の影響から振れはあるものの、緩やかな回復傾向にあり、第3次産業は一進一退の緩慢な動きを示していること、等が特徴としてあげられる。

この結果、6年度の国内総生産（＝総支出、GDP）は、名目で479兆円、前年度比0.4%増、実質（平成2暦年基準）で455兆円、前年度比0.5%増となり、成長率は実質が名目を上回った。景気は3年半ばかり減速をはじめたが、6年度は景気後退局面を脱し、緩やかな景気回復基調をたどってきた。

実質経済成長率0.5%増のうち内需（民需＋公需）の寄与度が0.8%、外需の寄与度が-0.3%であった。（寄与度：経済成長率に対して、特定項目がどれだけ寄与しているかを示したもの。）

内需の内訳についてみると、民間消費支出は、1.5%増と前年度（1.7%増）に引き続き低い伸びにとどまった。民間住宅投資は、他の民間最終需要が伸び悩みなかにあって、8.6%増と好調な伸びを示し、景気の下支えに寄与してきた。民間設備投資は、前年度比3.5%減と依然マイナスではあるが、在庫調整の進展などもあって減少幅の縮小がみられた。公的投資（公的固定資本形成）は、前年度比1.0%減と減少に転じた。これは、昨年度が高水準だったことに加え、6年度下期以降について、それまでの累次の景気対策を受けた切れ目ない執行から通常の執行状態に戻ったこと等の影響が考えられる。

雇用情勢をみると、3年2月をピークとして低下を続けてきた有効求人倍率は、6年7月に0.62倍まで低下した後上昇傾向にあるが、緩やかな改善にとどまっている。また、雇用者数の伸びも一層鈍化しており、製造業が引き続き減少している。

物価は、円高を背景とする輸入物価の下落に加え、需給の緩和、消費者意識の変化などの影響から国内卸売物価が1.7%下落し、消費者物価指数は0.4%の上昇と昭和62年度以来7年ぶりの1%を下回る安定した動きを示した。

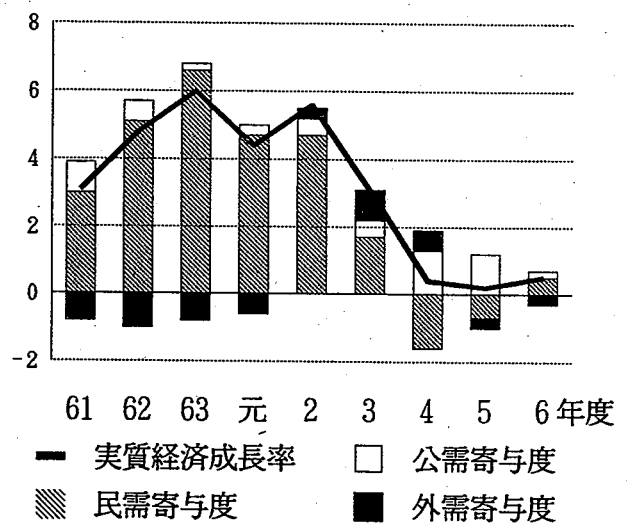
2 大阪経済の概要

平成6年度の府内総生産（＝総支出）は、名目で39兆7194億円、前年度比0.4%減となった。実質（平成2暦年基準）は、37兆3115億円、前年度比（＝実質経済成長率）1.3%減と3年連続の減少となった。

また、府内総生産（名目）の国内総生産に占めるシェアは、8.3%となっている。

これを需要面でみると、民間消費支出は、実質で2.1%減と阪神・淡路大震災の影響等により昨年度を下回った。民間設備投資は製造業等の落ち込みにより実質6.9%減となった。

第1図 日本経済の推移



資料：経済企画庁「国民経済計算年報」

一方、民間住宅投資は金利が低水準で推移したことや公庫融資枠の拡大、地価の安定などにより実質7.9%増と昨年度に引き続き好調な伸びを示した。公的投資は、関西国際空港関連工事などの大型工事が一巡したことにより実質14.4%減となった。

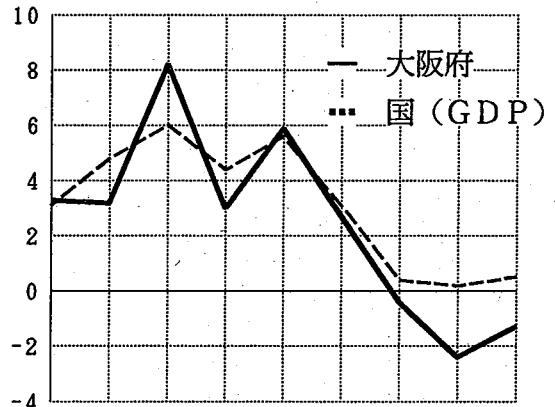
次に生産面（名目）でみると、製造業は個人消費や民間設備投資の停滞を受けて3.5%減となった。建設業は新設住宅着工戸数は大幅な増加となったが、産業用建築物の着工が減少し、全体では7.7%減となった。また、卸・小売業は1.0%減となり、2年連続の減少となった。金融・保険業は13.9%増と3年ぶりに増加に転じた。サービス業は0.5%減となった。

府民分配所得（名目）は、約7割を占める雇用者所得が1.5%増と前年度の伸び率を上回り、財産所得は金利低下等により、8.4%減となった。企業所得は収益減により6.9%減となったため、府民所得全体では1.1%減となった。また、平成6年度の一人あたり府民所得は347.0万円、前年度比0.9%減となった。

実質経済成長率を国の数値と比較すると、3年度から引き続き国を下回っている。一般的に、不況期には、法人企業の集積している都市部の成長率が低くなる傾向がある。

平成6年度の府内総生産をOECD加盟国の国内総生産と比較すると、スペインに次いで9位相当の経済規模となった。

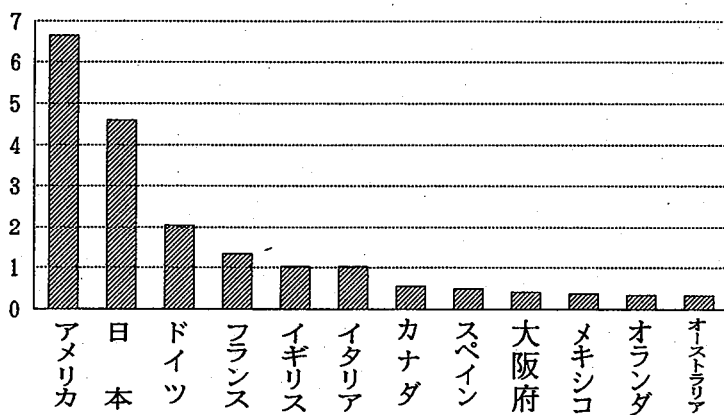
第2図 実質経済成長率の推移



資料：経済企画庁「国民経済計算年報」
府統計課「府民経済計算」

第3図 国内総生産及び府内総生産の国際比較（1994年）

(兆ドル)



国名	億ドル
1 アメリカ	66498
2 日本	45901
3 ドイツ	20460
4 フランス	13285
5 イギリス	10195
6 イタリア	10178
7 カナダ	5440
8 スペイン	4824
(9)大阪府	3996
9 メキシコ	3712
10 オランダ	3343
11 オーストラリア	3224

(注) ①数値は名目値である。

②各国は暦年値で、大阪府は年度値。

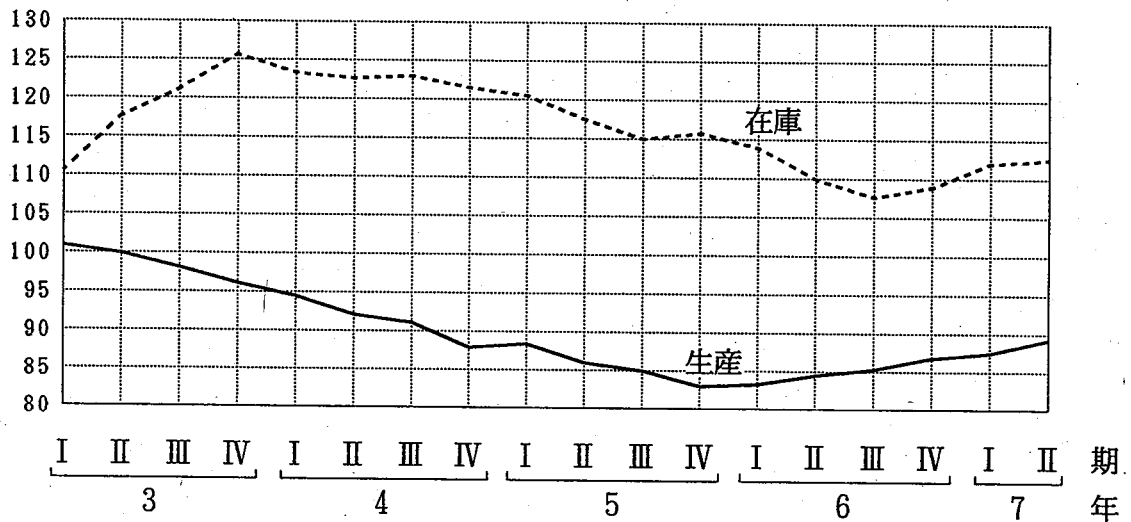
③円レート（年度値：1ドル＝99.39円、暦年値＝102.23円）

④メキシコは1994年5月にOECDに加盟。

資料：OECD「NATIONAL ACCOUNTS」

平成6年の大阪の工業生産の動向を「大阪府工業指数」（平成2年＝100）で見ると、生産指数は前年に比べ0.8%減と4年連続の低下となった。ただ、四半期別（季節調整済、前期比）で見ると、6年は全ての四半期で上昇しており、緩やかな増加傾向が続いた。なお、7年は1月の阪神・淡路大震災による交通網の遮断、港湾施設（神戸港）の崩壊による物流の停滞の影響により生産の落ち込みがみられたが、2月以降はほぼ震災前の水準に回復している。一方、在庫指数をみると、前年比6.0%減と2年連続で低下し、在庫調整は順調に進展している。四半期別でも、第1四半期から第3四半期まで低下した後、第4四半期には増加に転じ、在庫調整は最終局面に入ったとみられる。

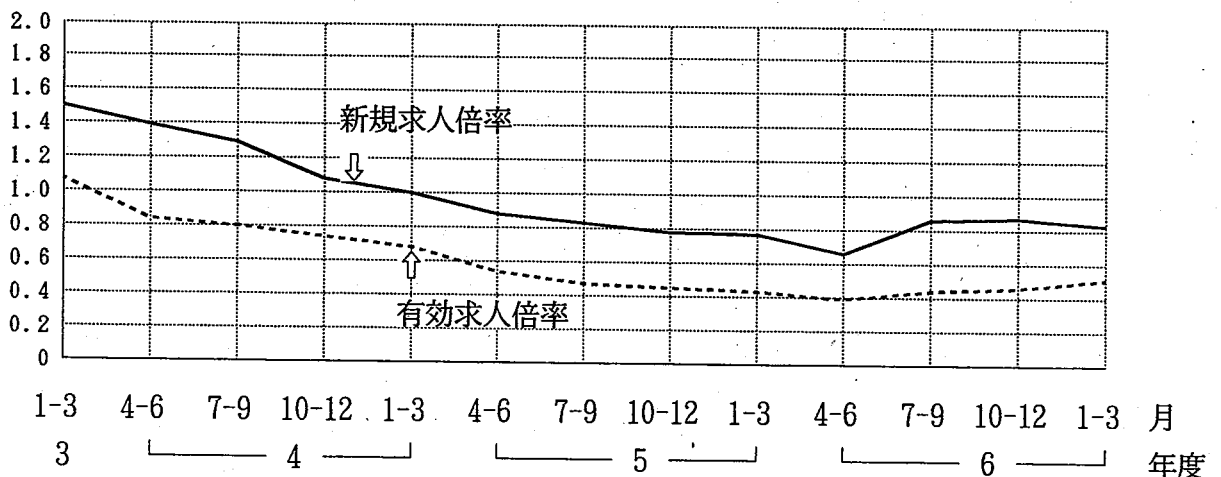
第4図 大阪府工業指数（2年＝100）季節調整済



資料：府統計課「工業指数年報」

労働市場の概況をみると、6年度の新規求人倍率は、5年度の0.81倍から0.80倍へと低下し、有効求人倍率も4年4月に1倍を割って以降低下傾向で推移し、6年度は0.45倍となった。このように、雇用情勢は依然厳しい状況にはあるが、新規、有効求人倍率ともに、6年後半からは緩やかではあるが改善の動きがみられた。

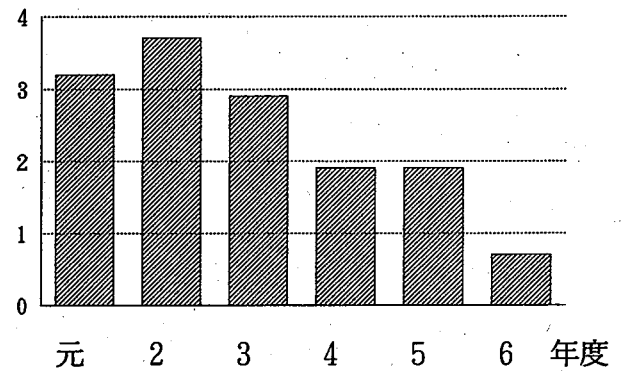
(倍) 第5図 新規・有効求人倍率



資料：府職業業務課「労働市場概要」

物価の動きを大阪市消費者物価指数で見ると、平成6年度は前年度に比べ0.7%の上昇となり、5年度の上昇率（1.9%）を下回り、引き続き安定した動きを示した。費目別の動きを前年度比で見ると、上昇費目としては大学授業料の値上げにより教育が3.1%、家賃などの値上がりにより住居が2.1%の上昇となったほか、食料も1.1%上昇した。一方、下落した費目としては、被服および履物が洋服、生地・糸類、シャツ・セーター類の下落などから前年度比2.8%の下落となった。

第6図 大阪市消費者物価指数の上昇率 (%)



資料：府統計課「消費者物価指数」

第1表 平成6年度主要経済指標

(単位：%)

指 標	大 阪		全 国		備 考
	5年度 (5年)	6年度 (6年)	5年度 (5年)	6年度 (6年)	
総生産	名目経済成長率 ▲ 1.6 実質経済成長率 ▲ 2.4	▲ 0.4 ▲ 1.3	0.8 0.2	0.4 0.5	国内総生産 (GDP) 府内総生産
生産	製造品出荷額等 * ▲ 8.9	▲ 6.9	▲ 5.6	▲ 3.5	府統計課「工業統計」 通産省「工業統計表」 府統計課「工業指数年報」
物価	工業生産指数 * ▲ 6.4	▲ 0.8	▲ 4.5	0.9	府統計課 (大阪市) 総務庁「消費者物価指数」 日銀「物価指数月報」
労働	消費者物価指数 1.9	0.7	1.2	0.4	府統計課「毎月勤労統計」 労働省「毎月勤労統計」 (事業所規模30人以上) 府職業業務課 (倍)
最終需要	国内卸売物価指数 * —	—	▲ 1.5	▲ 1.7	賃金指数 (名目) * 0.3 (実質) * ▲ 1.3 常用雇用指数 * 1.3 新規求人倍率 0.81 有効求人倍率 0.47
金融	家計消費支出 (名目) * 1.9 (実質) * 0.3	▲ 0.8 ▲ 1.8	0.7 ▲ 0.4	▲ 0.6 ▲ 1.1	府統計課「府民の家計」 総務庁「家計調査」 (勤労者世帯) 建設省「建築統計年報」 通産省「商業動態統計」
貿易	新設住宅着工戸数 20.5 大型小売店販売額 (店舗調整前) 3.7	15.8 0.5	6.3 ▲ 2.5	3.4 2.4	預 金 残 高 0.5 貸 出 残 高 0.2
	輸 出 ▲ 9.6	▲ 4.7	▲ 6.5	0.7	日銀「都道府県別経済統計」 年度末残高 (郵便局を除く)
	輸 入 ▲ 8.3	3.9	▲ 9.2	4.6	大阪税関「近畿圏貿易速報」 円ベース・近畿圏 全国は暦年値

*は暦年値の対前年増加率、他は年度値の対前年度増加率

円レート (対米ドル)				公定歩合			
2年度	141.30円	6年 1~3 月期	107.62円	元年	12月 4.25 %	4年	4月 3.75 %
3年度	133.18	4~6 月期	103.41	2年	3月 5.25		7月 3.25
4年度	124.80	7~9 月期	99.05		8月 6.00	5年	2月 2.50
5年度	107.84	10~12月期	98.84	3年	7月 5.50		9月 1.75
6年度	99.39	7年 1~3 月期	96.26		11月 5.00	7年	4月 1.00
					12月 4.50		9月 0.50

円の対ドルレートは、東京外国為替市場における銀行間直物中心相場単純平均値

3 府内総生産

平成6年度の府内総生産（名目）は、39兆7194億円、前年度比0.4%減（5年度1.6%減）と2年連続の減少となり、不況の深刻さを表している。

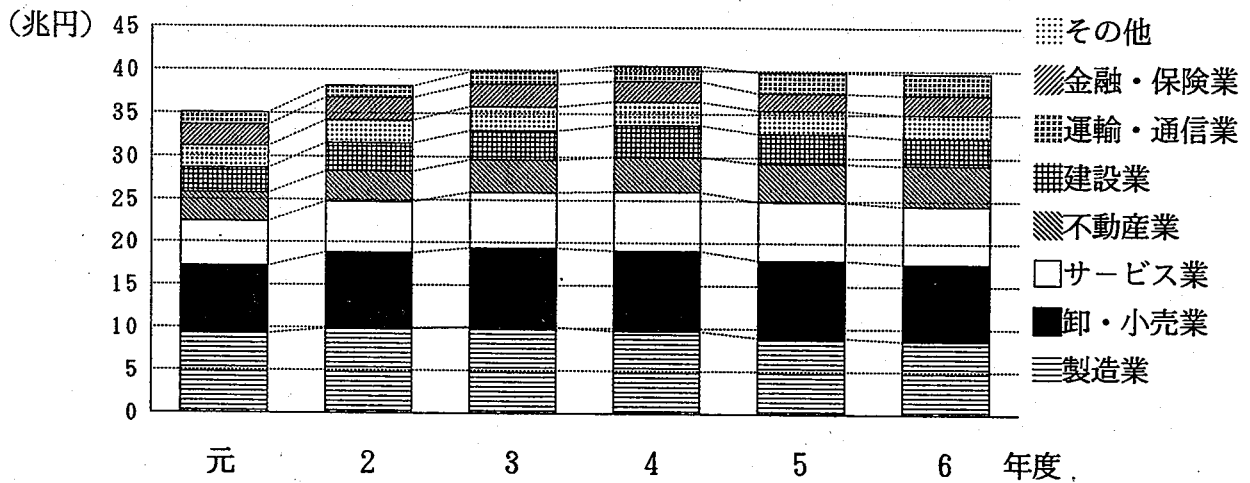
産業別にみると、大きなウェイトを占める製造業が3.5%減と3年連続の減少、卸・小売業も1.0%減と2年連続の減少、サービス業も0.5%減と2年連続の減少となった。

なお、4年度まで最大のウェイトを占めていた製造業が、5年度から卸・小売業に抜かれたことが特徴として上げられる。

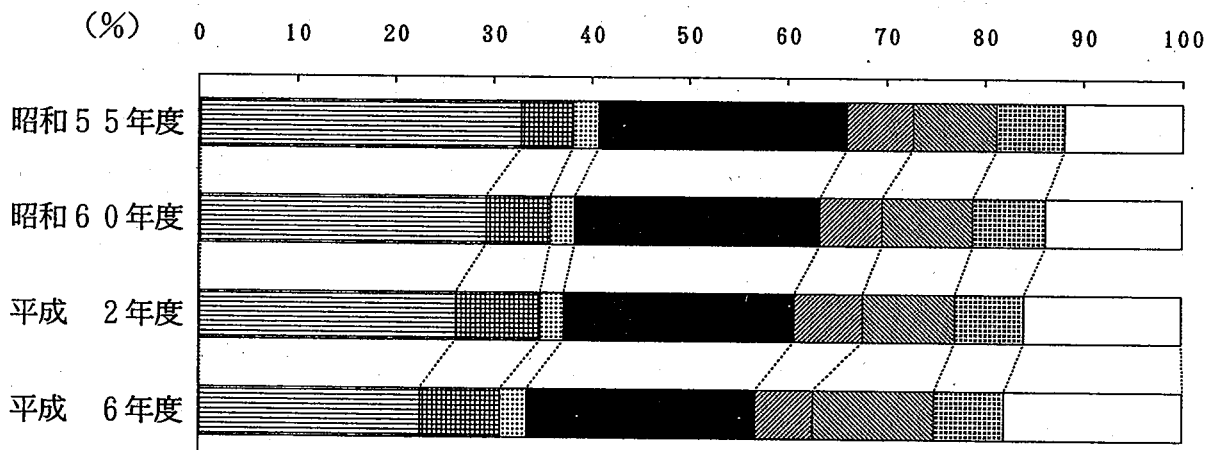
第2表 経済活動別府内総生産

項 目	実 数 値		対前年度増加率		構 成 比	
	5 年 度	6 年 度	5年度	6年度	5年度	6年度
	億円	億円	%	%	%	%
1. 産 業	384,740	383,371	△ 3.3	△ 0.4	96.5	96.5
(1) 農 林 水 産 業	421	420	△ 4.0	△ 0.1	0.1	0.1
(2) 鉱 業	66	62	△ 5.5	△ 7.3	0.0	0.0
(3) 製 造 業	88,919	85,775	△ 7.9	△ 3.5	22.3	21.6
(4) 建 設 業	34,130	31,510	△ 5.9	△ 7.7	8.6	7.9
(5) 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	9,927	10,421	0.8	5.0	2.5	2.6
(6) 卸 ・ 小 売 業	90,739	89,817	△ 3.3	△ 1.0	22.8	22.6
(7) 金 融 ・ 保 険 業	19,430	22,132	△ 16.0	13.9	4.9	5.6
(8) 不 動 産 業	44,763	47,051	9.8	5.1	11.2	11.8
(9) 運 輸 ・ 通 信 業	27,143	27,334	△ 1.1	0.7	6.8	6.9
(10) サ ー ビ ス 業	69,201	68,851	△ 0.5	△ 0.5	17.4	17.3
2. 政府サービス生産者	23,089	24,234	2.7	5.0	5.8	6.1
3. 対家計民間非営利 サービス生産者	8,410	8,852	1.1	5.3	2.1	2.2
小 計	416,239	416,458	△ 2.9	0.1	104.4	104.8
輸 入 税	2,964	2,995	2.2	1.1	0.7	0.8
(控除) そ の 他	1,624	1,329	△ 8.3	△ 18.1	0.4	0.3
(控除) 帰 属 利 子	18,791	20,930	△ 23.9	11.4	4.7	5.3
府 内 総 生 産	398,788	397,194	△ 1.6	△ 0.4	100.0	100.0

第7図 経済活動別府内総生産の推移



第8図 産業別構成比 (産業計=100)



資料：府統計課「府民経済計算」

3-1 製造業

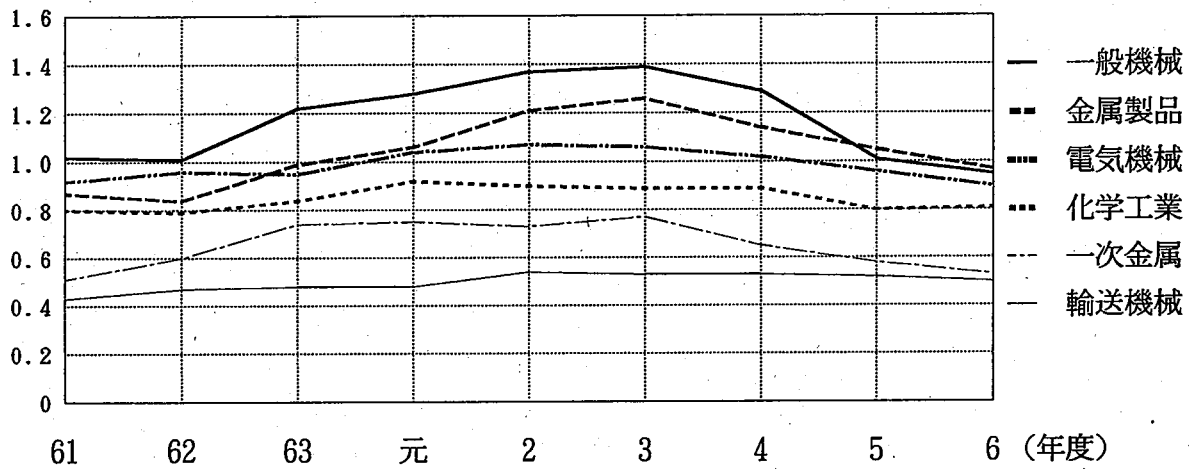
製造業の総生産額は8兆5775億円、前年度比3.5%減（5年度7.9%減）と個人消費や民間設備投資の停滞を受けて3年連続の減少となった。

これを業種別にみると、設備投資の減少により一次金属が8.6%減（同11.3%減）、金属製品が7.6%減（同8.0%減）、一般機械が5.6%減（同22.1%減）となり、電気機械が6.3%減（同5.9%減）と一部減少幅は縮小しているものの、軒並みの減少となった。

また、6年の府内の製造品出荷額等は前年比6.9%減で3年連続の減少となり、22業種のうち20業種で減少となった。中でも、ウエイトの大きい一般機械、鉄鋼及び電気機械等の減少幅が大きかった。

(兆円)

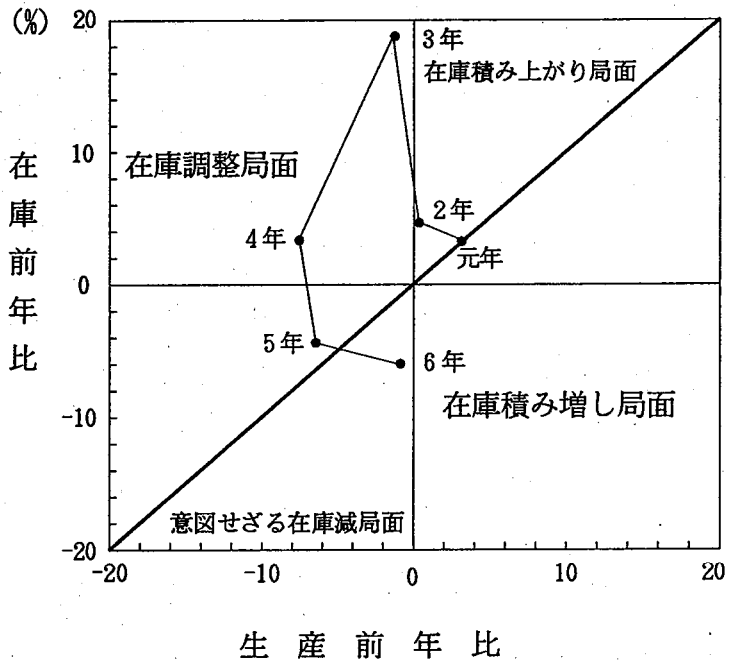
第9図 製造業の総生産額



資料：府統計課「府民経済計算」

在庫循環の姿をみるため、在庫と生産の増加率をそれぞれ縦軸と横軸にとって両者の関係をみたのが第10図の在庫循環図である。この図では、景気の変動に従って在庫循環の動きは反時計回りの動きが表れるといわれている。元年から3年にかけての景気後退に伴い、在庫調整局面に移行した。4年になると、3年から引き続いて生産調整が進む一方、これまで積み上がる一方であった在庫の増加幅が減少傾向を示している。5年の在庫調整は最終局面に入っているものの、需要の低迷が続いていることから生産の回復が遅れた。6年には、需要の回復により生産微低下と在庫の低下が同時進行していることから、今後は在庫投資が上向くものと考えられる。

第10図 在庫循環図



生産前年比

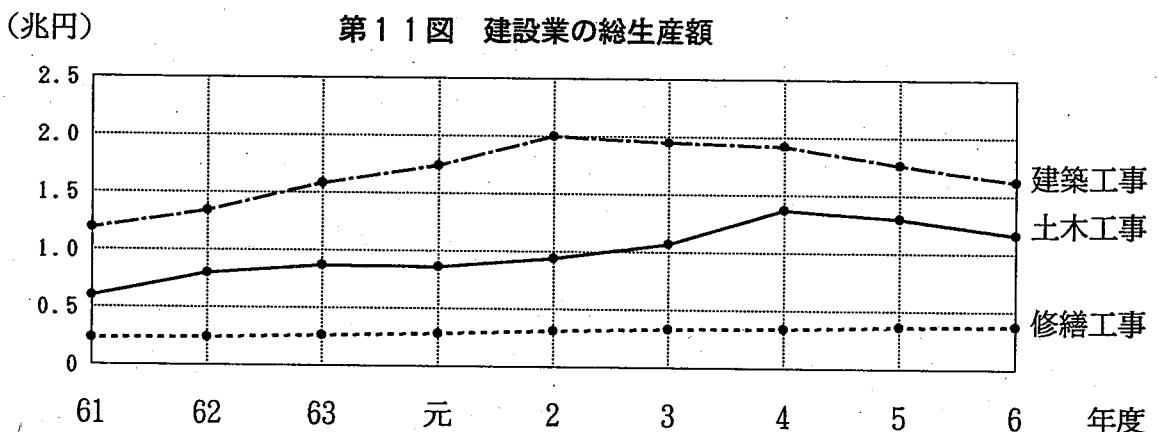
資料：府統計課「工業指数年報」

3-2 建設業

建設業の総生産額は、3兆1510億円、前年度比7.7%減（5年度5.9%減）と2年連続の減少となった。これを部門別に見ると、土木工事部門が10.7%減（同5.1%減）で2年連続の減少となり、建築工事部門は7.6%減（同8.2%減）と4年連続の減少となった。

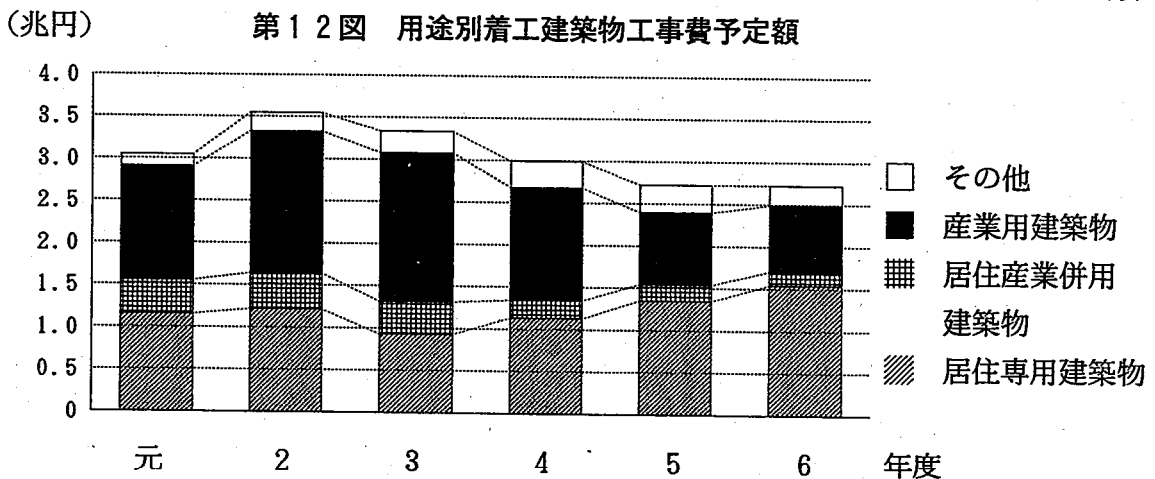
6年の府内の新設住宅着工戸数は15.8%増と3年連続の大幅な増加となったが、設備投資の落ち込みにより産業用建築物の着工が8.2%減と3年連続の減少により、着工建築物全体では工事費予定額が0.0%減と横ばいのため、全体として減少となった。

第11図 建設業の総生産額



資料：府統計課「府民経済計算」

第12図 用途別着工建築物工事費予定額



注) 産業用建築物は農林水産業用、鉱工業用、公益事業用、商業用、サービス業用建築物の合計。その他は公務文教用建築物、他に分類されない建築物の合計。

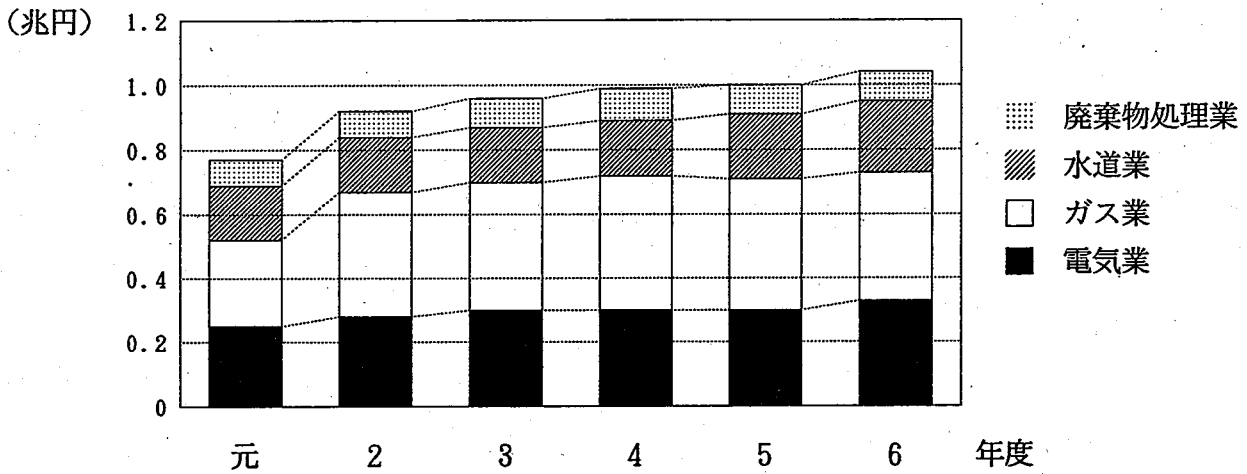
資料：建設省「建築統計年報」

3-3 電気・ガス・水道業

電気・ガス・水道業の総生産額は1兆421億円、前年度比5.0%増（5年度0.8%増）と堅調に推移した。

内訳をみると、電気業は猛暑の影響で電力消費量が増加したことに伴い10.9%増（同1.1%減）と2年連続の減少から増加に転じた。ガス業は1.8%減（同1.9%減）と2年連続の減少となった。水道業は水道料金の値上げに伴い11.7%増（同17.7%増）と2年連続大幅な増加を示した。

第13図 電気・ガス・水道業の総生産額



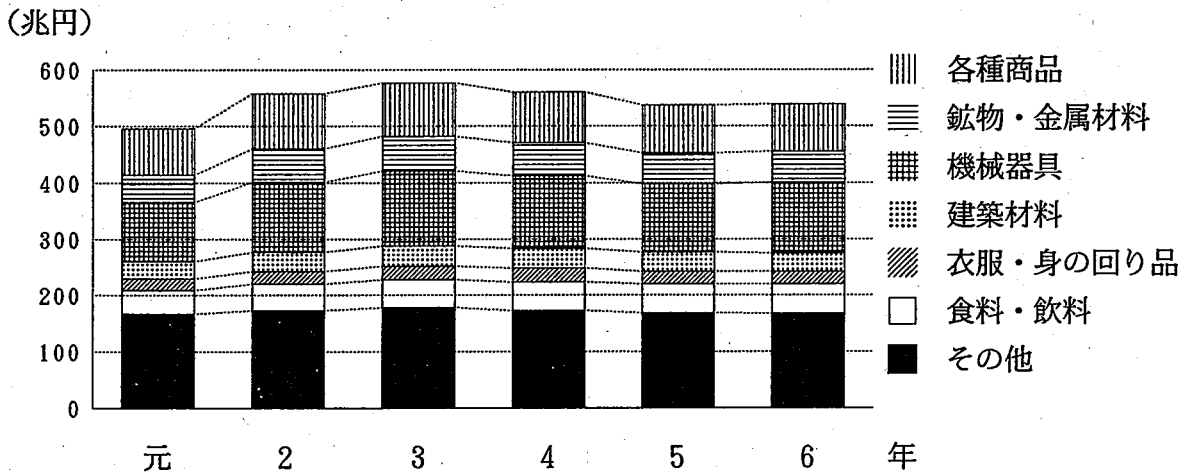
資料：府統計課「府民経済計算」

3-4 卸・小売業

卸・小売業の総生産額は8兆9817億円、前年度比1.0%減（5年度3.3%減）と2年連続の減少となった。

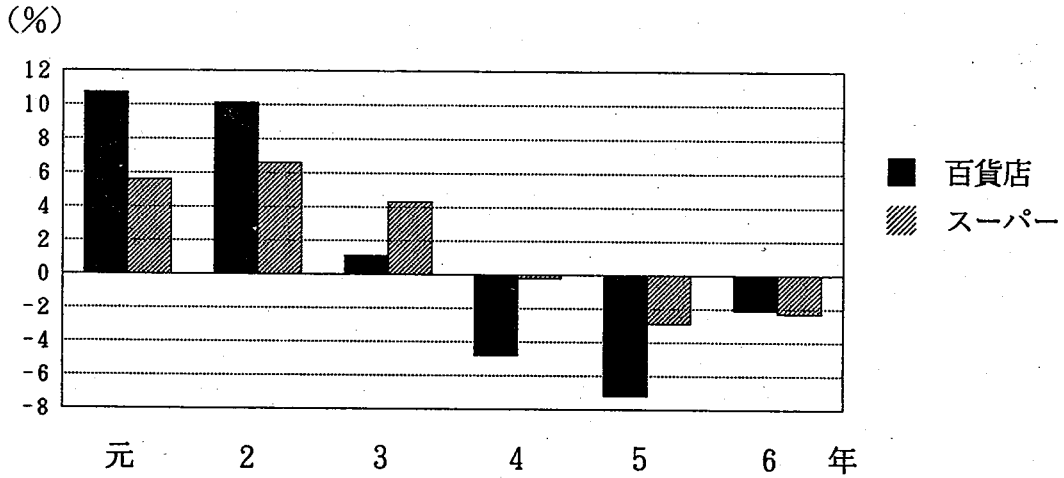
卸売業の販売額を商業動態統計（全国ベース）でみると、前年に比べ0.3%増と3年ぶりの増加となった。これは、設備投資が一部産業で増加の動きが見られるが総じて減少し、製品原材料や燃料価格が円高の影響もあって下落傾向が続いているものの、機械器具や食料・飲料等が増加したことによる。一方、小売業では、百貨店の販売額は、猛暑や減税効果などにより減少幅は縮小しているものの、雇用・所得の先行きが不透明であることに加え、消費者の低価格志向が依然として続いているため前年比2.1%減（同7.2%減）と3年連続の減少となった。また、スーパーの販売額は、百貨店より生活必需品を主体とした品揃えのため、飲食料品が増加に転じたものの、衣料品の不振で百貨店と同様の原因のため前年比2.3%減（同2.9%減）と3年連続の減少となった。

第14図 卸売業の商業販売額の推移（全国）



資料：通産省「商業動態統計年報」

第15図 大型小売店販売額の増加率（店舗修正済）

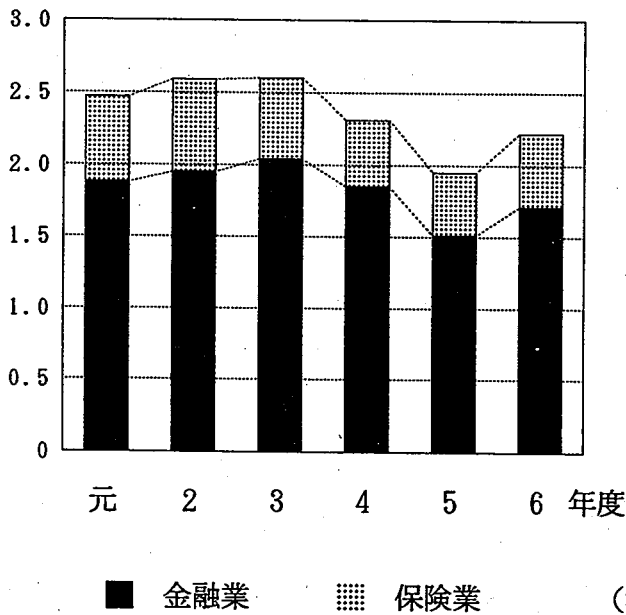


資料：通産省「商業動態統計」

3-5 金融・保険業

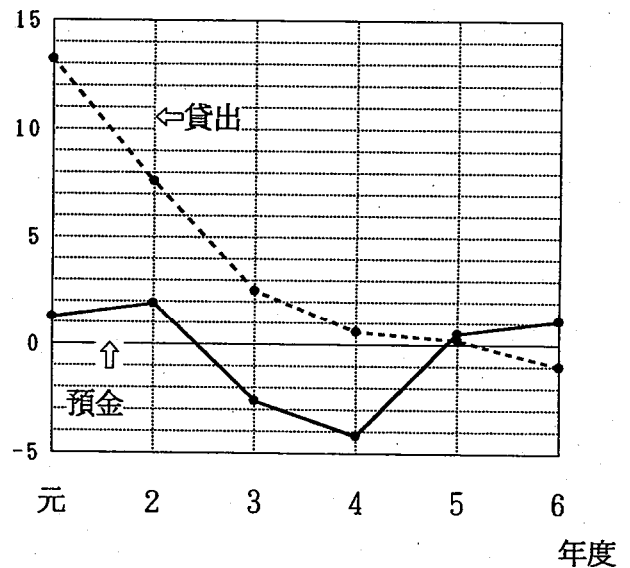
金融・保険業の総生産額は2兆2132億円、前年度比13.9%増（5年度16.0%減）となった。

第16図 金融・保険業の総生産額（兆円）



資料：府統計課「府民経済計算」

第17図 預金・貸出金残高の対前年比（年度末現在）



（注）全国銀行、信用金庫、商工中金、信用組合、労働金庫、信農連、農協、信漁連、漁協の合計値

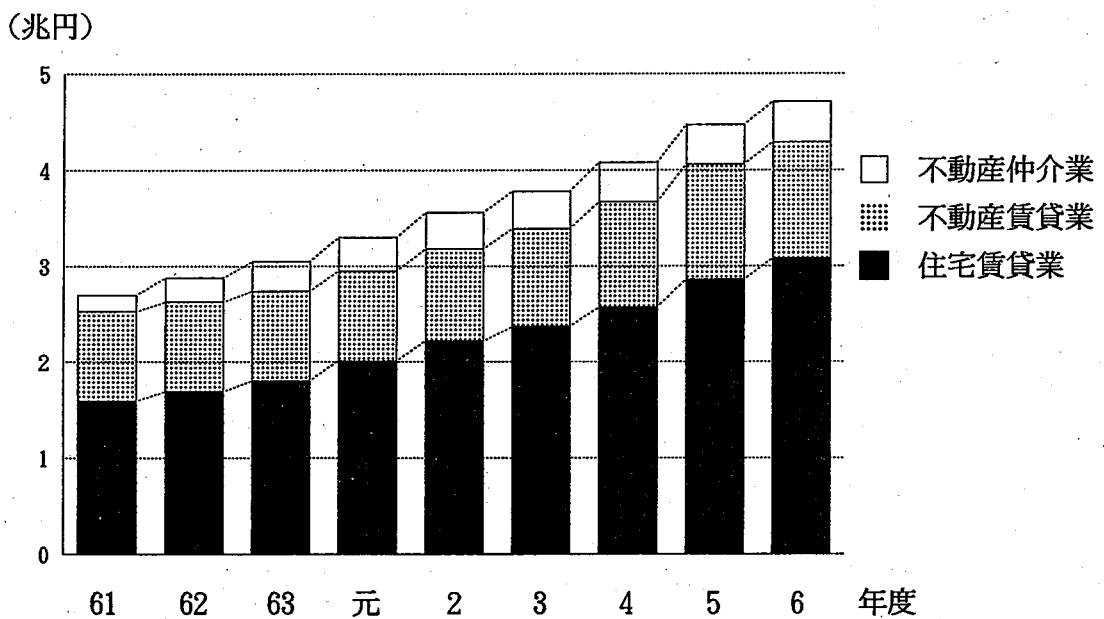
資料：日本銀行「都道府県別経済統計」

3-6 不動産業

不動産業の総生産額は4兆7051億円、前年度比5.1%増（5年度9.8%増）と堅調に推移した。これを業種別にみると、不動産賃貸業が0.9%増（同9.7%増）、住宅賃貸業が7.4%増（同11.2%増）となった。

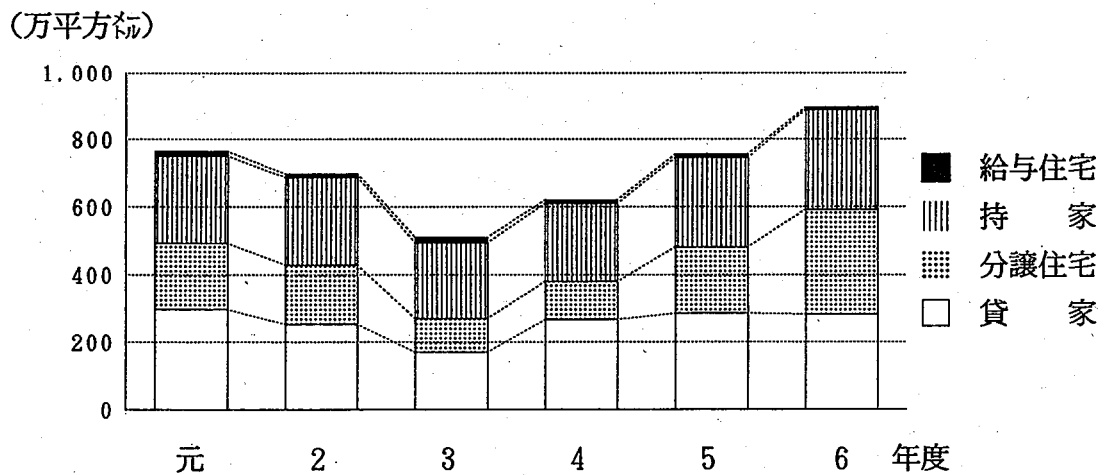
これは、新設住宅着工戸数が15.8%増と3年連続大幅な伸びを示したのに伴い、新設住宅床面積も18.5%増と3年連続増加したことを反映したものとみられる。

第18図 不動産業の総生産額



資料：府統計課「府民経済計算」

第19図 利用関係別新設住宅の床面積

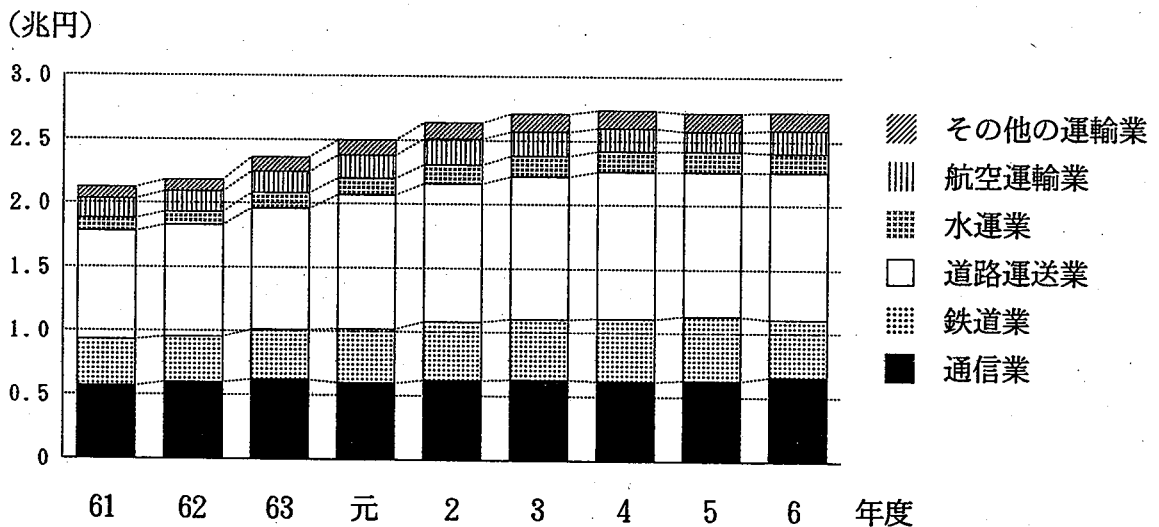


資料：建設省「建築統計年報」

3-7 運輸・通信業

運輸・通信業の総生産額は2兆7334億円、前年度比0.7%増（5年度1.1%減）と低い伸びにとどまった。運輸業は、最もウエイトの大きい道路運送業が1.6%増（同1.1%減）と微増に加え、航空運輸業が13.8%増（同8.4%減）と大幅に増加したものの、鉄道業が9.5%減（同0.2%増）、水運業が5.7%減（同3.2%減）と減少したため、全体として前年度比0.8%減（同1.7%減）と2年連続の減少となった。一方、通信業では前年度比5.9%増（同1.1%増）と好調に推移した。

第20図 運輸・通信業の総生産額



資料：府統計課「府民経済計算」

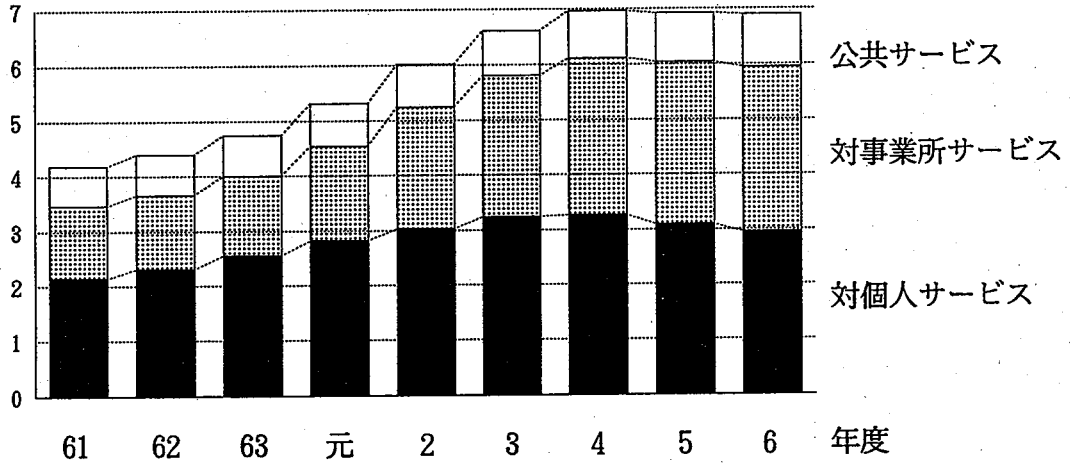
3-8 サービス業

サービス業の総生産額は6兆8851億円、前年度比0.5%減（5年度0.5%減）と2年連続の減少となった。

これを業種別に見ると、まず対個人サービス業を第3次産業活動指数で見ると、前年比0.1%増と横ばいで推移したものの、消費者の低価格志向が依然として続いているため生産額では前年度比4.6%減（同5.6%減）となった。対事業所サービス業も第3次産業活動指数で見ると、自動車賃貸業の前年比12.0%増をはじめ全てで増加したが生産額では前年度比1.4%増（同4.1%増）と低い伸びにとどまった。公共サービスは教育、研究、医療・保健衛生の伸びに支えられて前年度比7.3%増（同3.4%増）と好調に推移した。

第21図 サービス業の総生産額

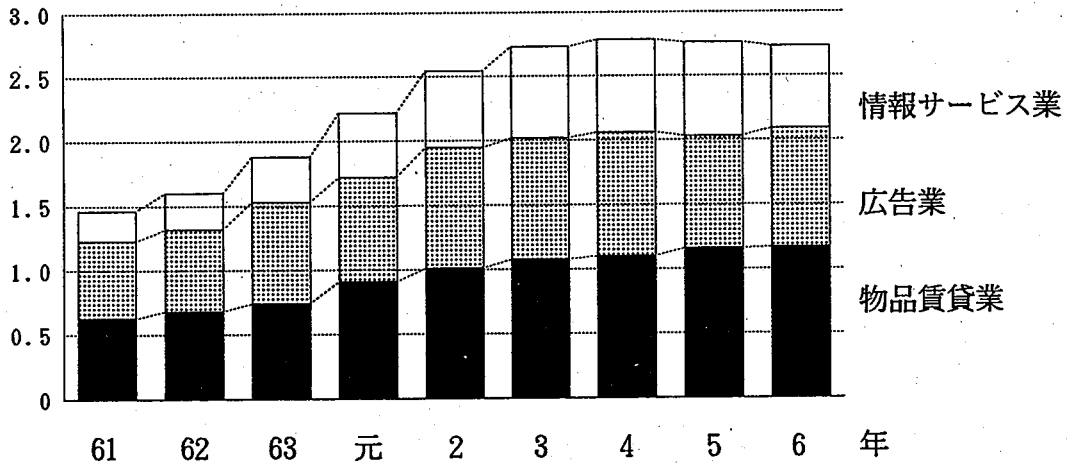
(兆円)



資料：府統計課「府民経済計算」

第22図 特定サービス業の年間売上高

(兆円)



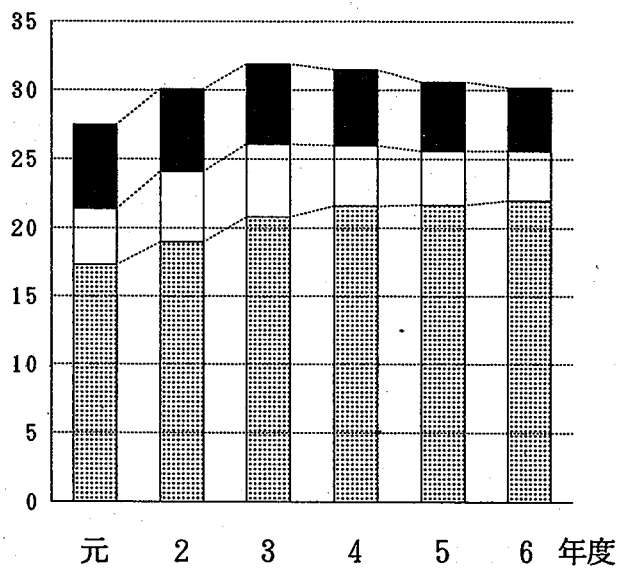
資料：通産省「特定サービス業実態調査」

4 府民所得の分配

平成6年度の府民分配所得（名目）は30兆2151億円、前年度比1.1%減（5年度2.9%減）となった。これは、雇用者所得は増加しているものの、財産所得、企業所得がいずれも減少したためである。

なお、一人当たりの府民所得は、347.0万円（同350.3万円）で、前年度比0.9%減（同2.8%減）となった。

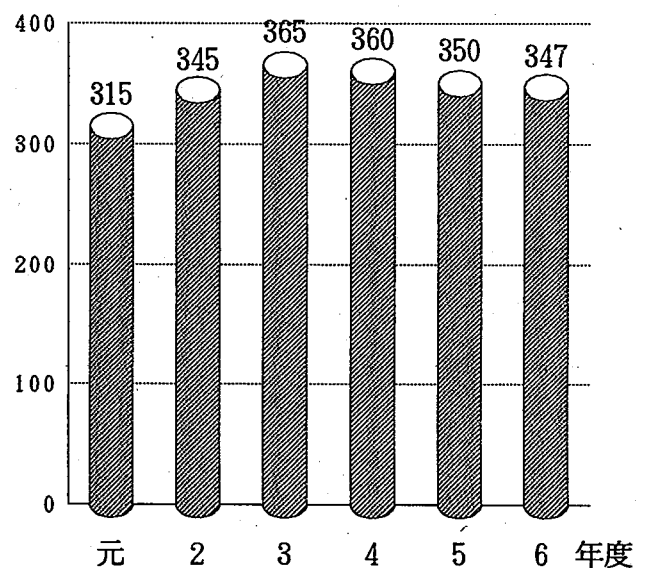
第23図 分配所得の構成図
(兆円)



■企業所得 □財産所得 〰雇用者所得

資料：府統計課「府民経済計算」

第24図 一人当たり府民所得
(万円)



資料：府統計課「府民経済計算」

第3表 分配所得

項目	5年度	6年度	対前年度増加率		構成比	
			5年度	6年度	5年度	6年度
	億円	億円	%	%	%	%
雇用者所得	216,871	220,163	0.4	1.5	71.0	72.9
財産所得	38,751	35,504	△11.7	△8.4	12.7	11.8
受取	59,914	57,030	△7.8	△4.8	19.6	18.9
家計(利子)	30,142	29,323	△12.5	△2.7	9.9	9.7
家計(配当)	10,852	9,652	△11.6	△11.1	3.6	3.2
支払	21,163	21,525	0.4	1.7	6.9	7.1
企業所得	49,935	46,483	△8.7	△6.9	16.3	15.4
民間法人企業	24,943	21,132	△19.2	△15.3	8.2	7.0
個人企業	21,466	21,602	5.4	0.6	7.0	7.1
府民所得	305,557	302,151	△2.9	△1.1	100.0	100.0

(注) 代表的な項目のみ表掲した。

4-1 雇用者所得

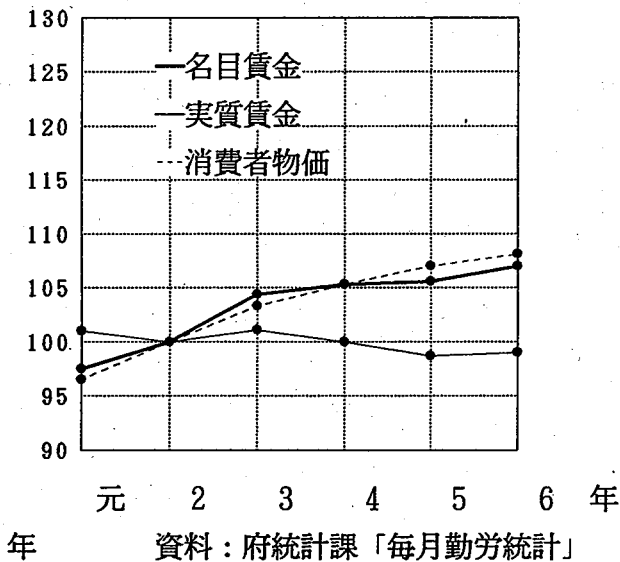
雇用者所得は22兆163億円、前年度比1.5%増（5年度0.4%増）と低い伸びにとどまった。

「毎月勤労統計」によると、平成6年の現金給与総額は前年に比べて1.3%増となり、前年の伸び（0.3%増）を上回った。現金給与総額の内訳をみると、前年に比べ所定内給与は2.3%増、超過労働給与は1.7%増、特別給与（夏季、年末賞与等）は1.7%減となった。

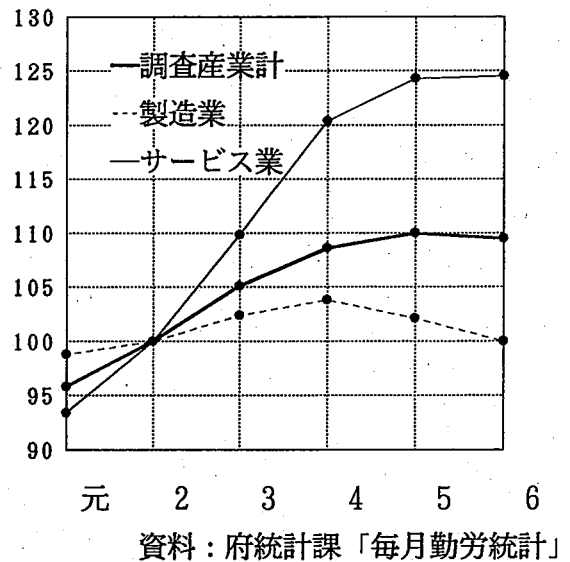
一方、平成6年の雇用の動きを常用雇用指数でみると、前年比0.5%減となっており、前年の増加から減少へと転じ、雇用の過剰感が強まっている。

また、年間の総実労働時間は、前年に比べ0.3%減の1872時間となった。労働時間の内訳をみると、所定内労働時間は時短の推進等により0.2%減となった。所定外労働時間は企業の生産活動の低迷等により0.7%減となり、5年連続の減少となったが減少幅は縮小した。

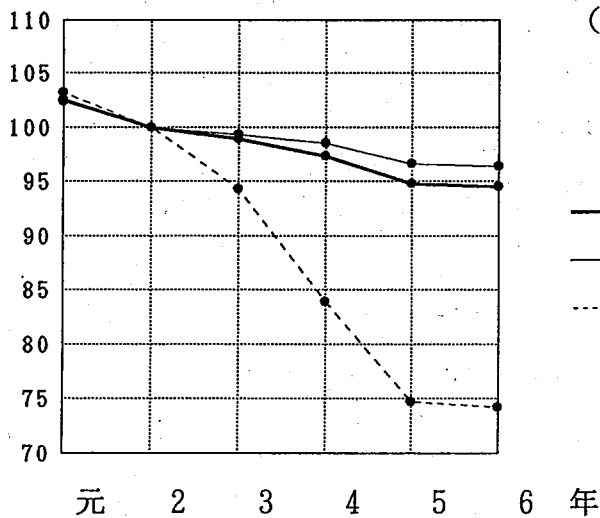
第25図 賃金及び消費者物価の動き
(指数) 平成2年=100



第26図 常用雇用の動き
(指数) 平成2年=100



第27図 労働時間の動き



(指数)
平成2年=100

— 総実労働時間
— 所定内労働時間
--- 所定外労働時間

資料：府統計課
「毎月勤労統計」

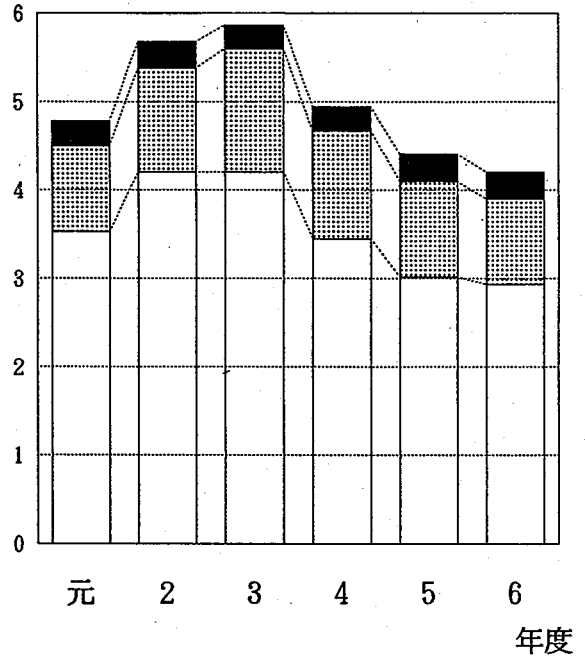
4-2 財産所得

財産所得は、3兆5504億円、前年度比8.4%減（5年度11.7%減）の減少となった。これは、財産所得（受取）の約6割を占める家計の利子所得（受取）が公定歩合の数次にわたる引き下げに伴う、預貯金金利の低下から、前年度比2.8%減（同11.1%減）と3年連続の減少となったためである。

総務庁「貯蓄動向調査」（全国ベース）によると、勤労者世帯の貯蓄現在高は、平成4年から減少傾向にあったが、平成6年は、前年に比べ0.1%減と前年までの増加から減少に転じた。貯蓄の種類別にみると、通貨性預貯金が3.9%増、生命保険・簡易保険が11.3%増となった。一方、定期性預貯金は2.2%減、損害保険は3.9%減、有価証券は7.4%減とそれぞれ前年の増加から減少に転じた。

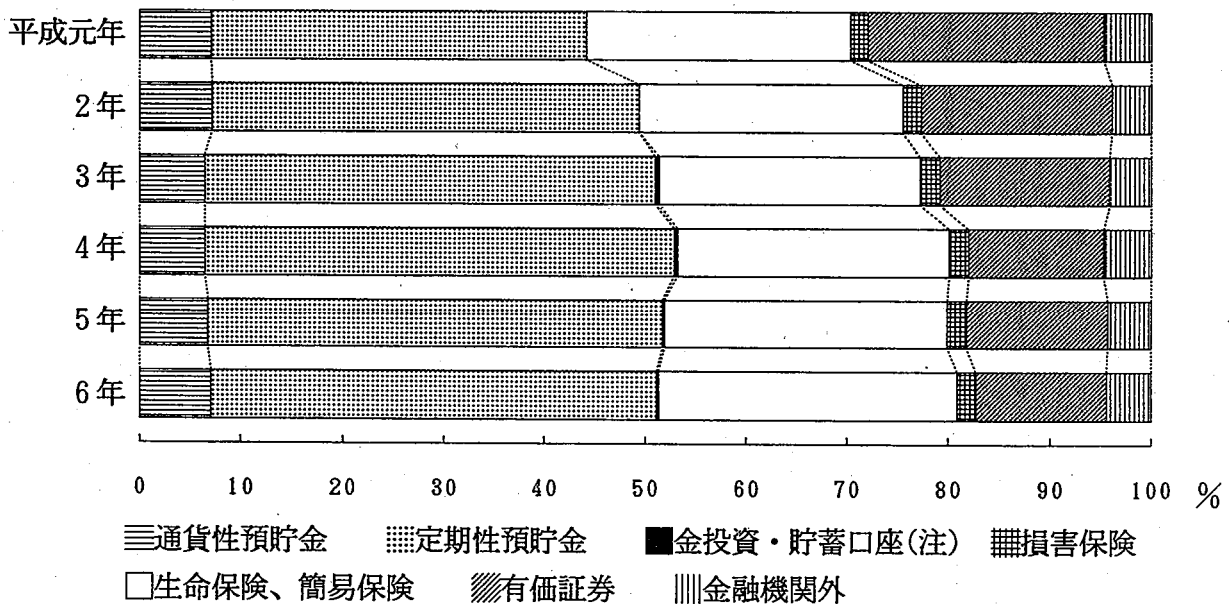
第28図 家計の財産所得

(兆円)



□：利子 ▨：配当 ■：貸貸料
資料：府統計課「府民経済計算」

第29図 貯蓄の種類別現在高の構成比の推移（勤労者世帯）（全国）



(注) 金投資・貯蓄口座は平成3年から貯蓄の種類に加えられた。

資料：総務庁「貯蓄動向調査」

4-3 企業所得

企業所得は、4兆648億円、前年度比6.9%減（5年度8.7%減）となった。

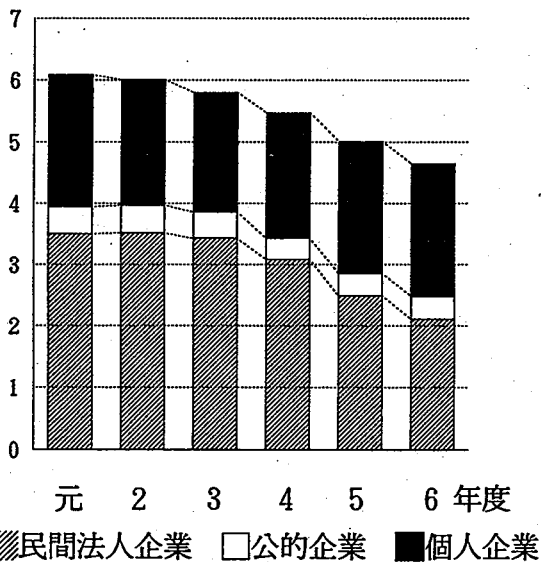
このうち、民間法人企業所得は2兆1132億円、前年度比15.3%減（同19.2%減）と3年連続で大幅な減少となった。製造業、卸・小売業、サービス業など主要な産業の生産額が、対前年度比でいずれも減少していることなどが要因としてあげられる。

大蔵省「年次別法人企業統計調査（全国ベース）」によると、6年度の民間法人企業の経常利益は、全産業で前年度比6.4%増と5年ぶりに増加となった。

また、個人企業所得は前年度比0.6%増（同5.4%増）となった。

第30図 企業所得の推移

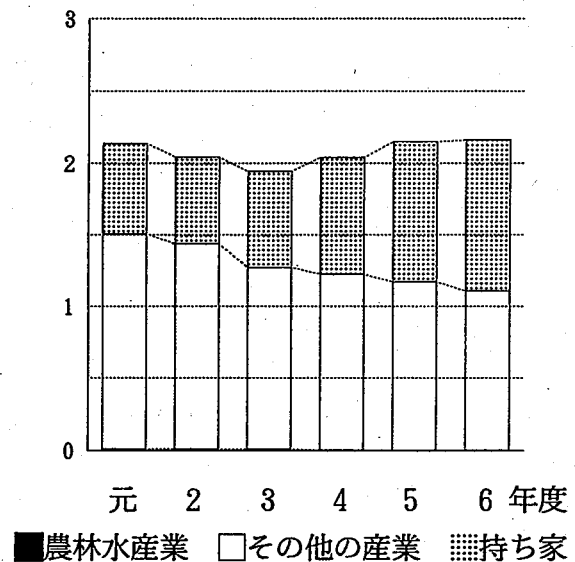
(兆円)



資料：府統計課「府民経済計算」

第31図 個人企業所得

(兆円)

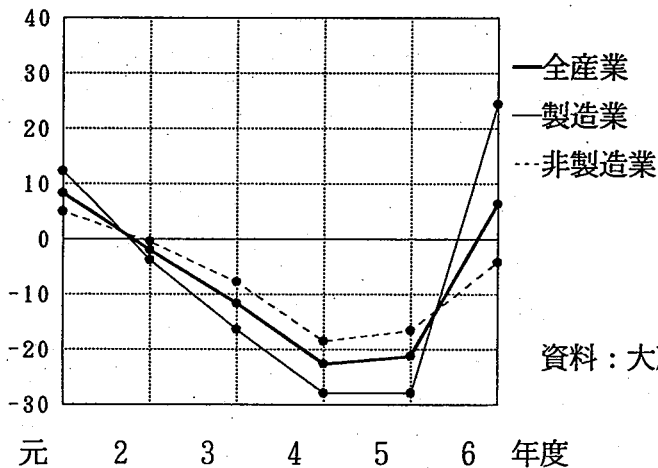


資料：府統計課「府民経済計算」

第32図 民間法人企業の経常利益（増加率）

(%)

(全国)



資料：大蔵省「法人企業統計」

5 府内総支出

平成6年度の府内総支出は、名目で39兆7194億円、前年度比0.4%減（5年度1.6%減）、実質（平成2暦年基準）では37兆3115億円、前年度比（実質経済成長率）1.3%減（同2.4%減）と減少幅は縮小したが推計開始以来はじめて3年連続のマイナスとなった。項目別の実質経済成長率をみると、最も大きなウエイトを占める民間最終消費支出は2.1%減となったが、民間住宅投資は7.9%増と昨年に引き続き好調な伸びを示した。

一方、民間設備投資は6.9%減、公的投資は14.4%減となった。

第4表 府内総支出（名目）

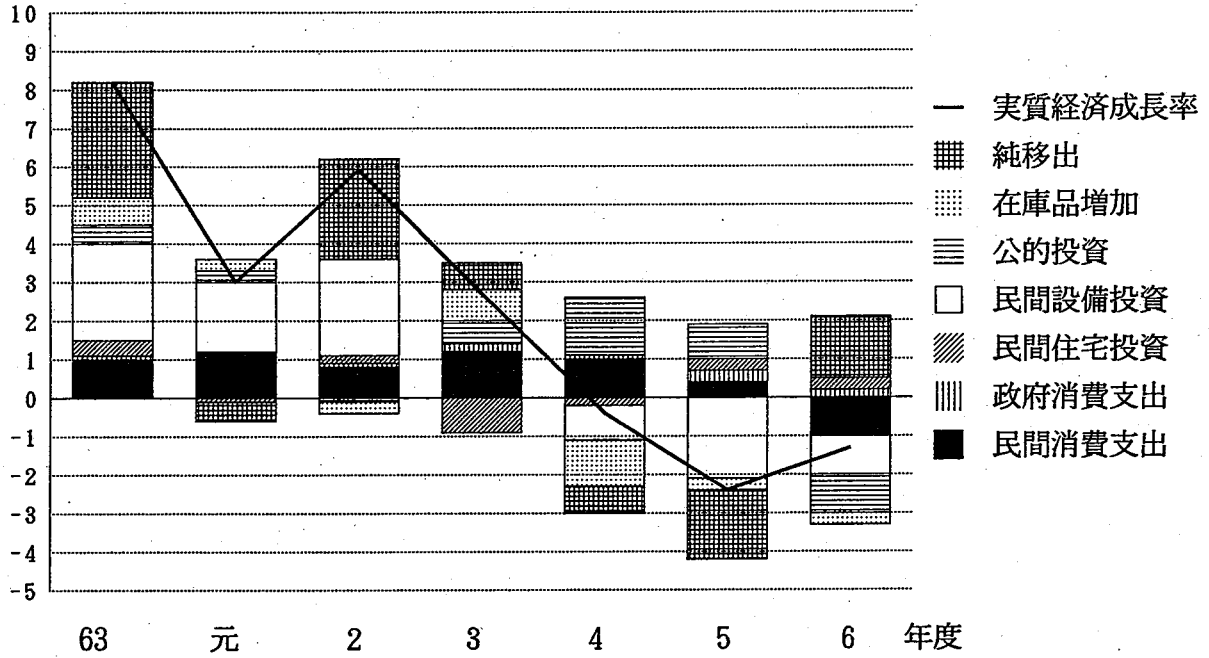
項 目	5年度	6年度	対前年度増加率		構 成 比	
			5年度	6年度	5年度	6年度
	億円	億円	%	%	%	%
民間消費支出	205,838	204,711	2.7	△ 0.5	51.6	51.5
政府消費支出	27,118	27,875	5.0	2.8	6.8	7.0
民間住宅投資	13,521	14,581	12.9	7.8	3.4	3.7
民間設備投資	56,151	51,215	△ 13.9	△ 8.8	14.1	12.9
公的投資	28,351	24,083	14.0	△ 15.1	7.1	6.1
在庫品増加	△ 363	△ 314	△ 131.4	△ 13.6	△ 0.1	△ 0.1
純移 出	68,173	75,042	△ 10.0	10.1	17.1	18.9
府内総支出	398,788	397,194	△ 1.6	△ 0.4	100.0	100.0

第5表 府内総支出（実質）（平成2暦年基準）

項 目	5年度	6年度	対前年度増加率		寄 与 度	
			5年度	6年度	5年度	6年度
	億円	億円	%	%	%	%
民間消費支出	190,446	186,528	0.8	△ 2.1	0.4	△ 1.0
政府消費支出	24,924	25,597	4.3	2.7	0.3	0.2
民間住宅投資	12,684	13,691	11.3	7.9	0.3	0.3
民間設備投資	55,540	51,733	△ 12.8	△ 6.9	△ 2.1	△ 1.0
公的投資	27,261	23,339	14.8	△ 14.4	0.9	△ 1.0
在庫品増加	△ 244	△ 1,126	△ 122.2	361.1	△ 0.3	△ 0.3
純移 出	67,229	73,353	△ 9.6	9.1	△ 1.8	1.6
府内総支出	377,839	373,115	△ 2.4	△ 1.3	△ 2.4	△ 1.3

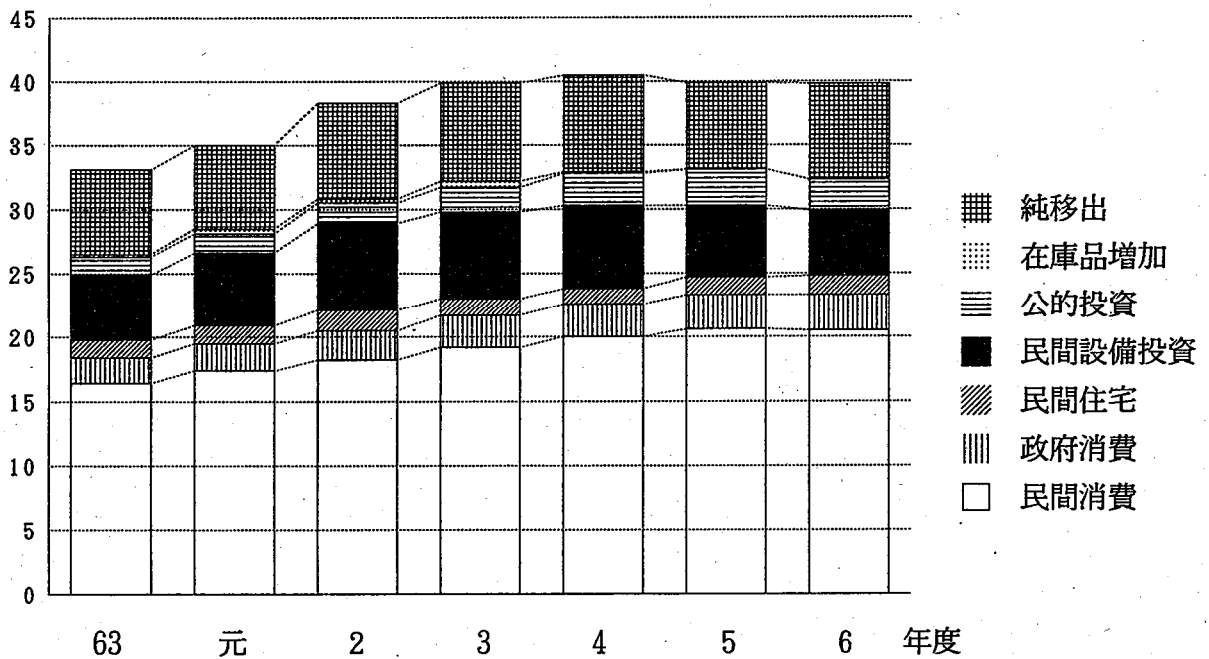
（注）寄与度は、実質経済成長率に対する寄与度。

(%) 第33図 実質経済成長率に対する項目別寄与度



資料：府統計課「府民経済計算」

(兆円) 第34図 府内総支出の推移 (名目)



資料：府統計課「府民経済計算」

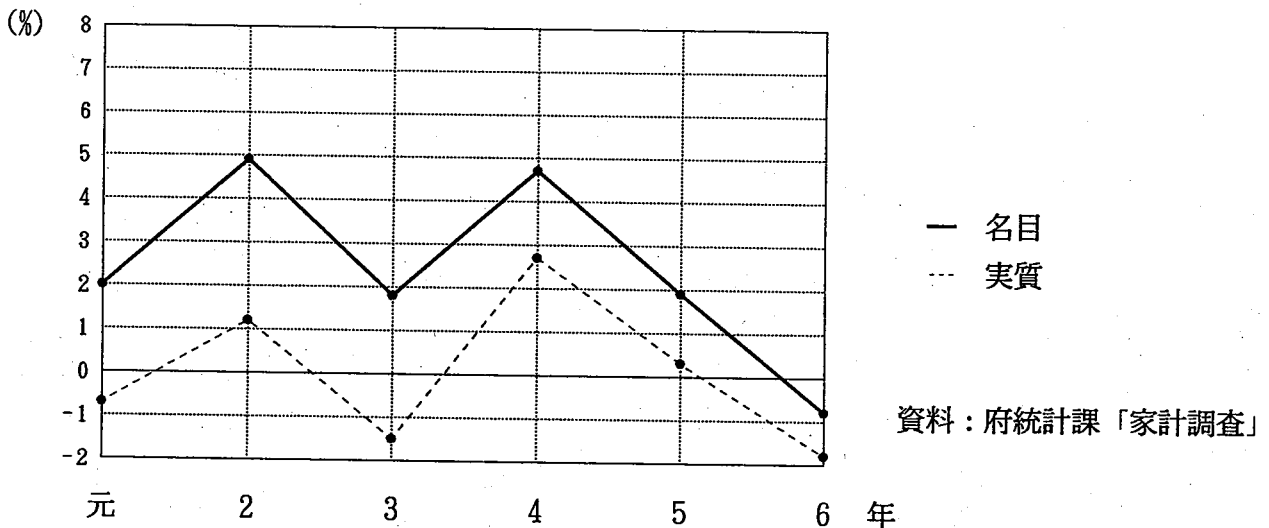
5-1 民間消費支出

民間最終消費支出は、名目で20兆4711億円、前年度比0.5%減（5年度2.7%増）、実質で18兆6528億円、前年度比2.1%減（同0.8%増）となった。

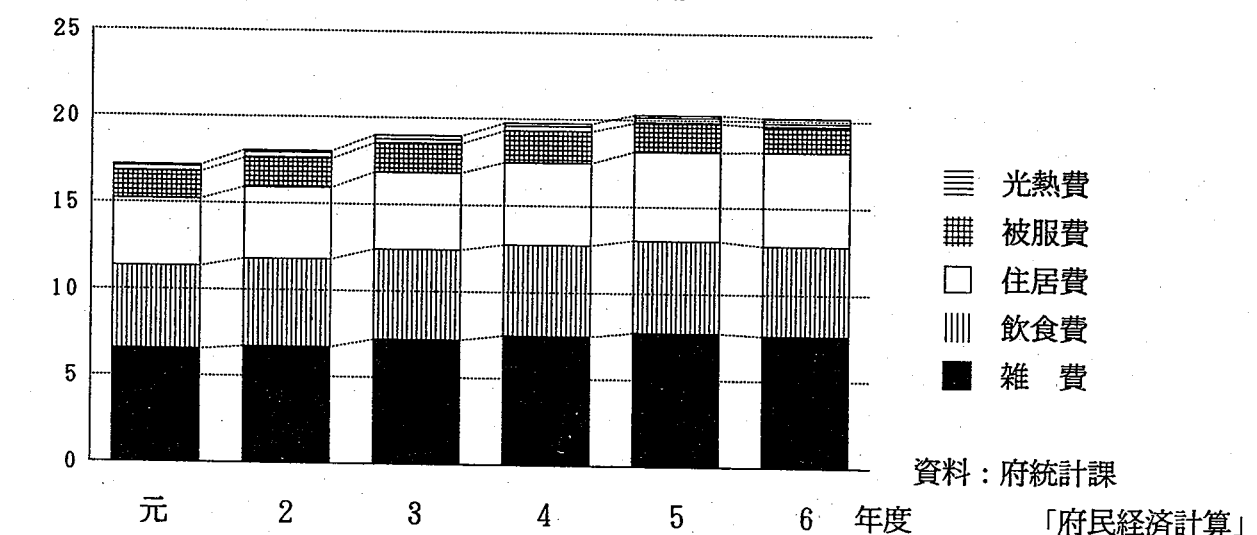
家計最終消費支出の動きを大阪府家計調査でみると、6年の勤労者世帯の消費支出は名目で0.8%減、実質で1.8%減と調査開始（昭和39年）以来はじめて名目がマイナスとなった。また、商業動態統計から6年度の府内の大型小売店販売額（店舗調整前）をみると、百貨店では前年度比2.5%減、スーパーでは同5.5%増、百貨店+スーパーでは同0.5%増となった。各期ごとにみると、7-9月期にかけては猛暑、減税などの効果によりスーパーでは増加に転じ、百貨店でも減少幅が縮小するなど好調に推移したが、7年1月の阪神・淡路大震災の影響により、1-3月期は生活必需品や実用品の比重の高いスーパーは前年同期比12.0%増と大幅な伸びを示したものの、高額商品の扱いが多い百貨店では同4.8%減と減少幅を大きくした。

費目別の実質増加率をみると、光熱費5.7%増、住居費3.4%増となったが、飲食費4.0%減、雑費3.8%減、被服費7.8%減となった。

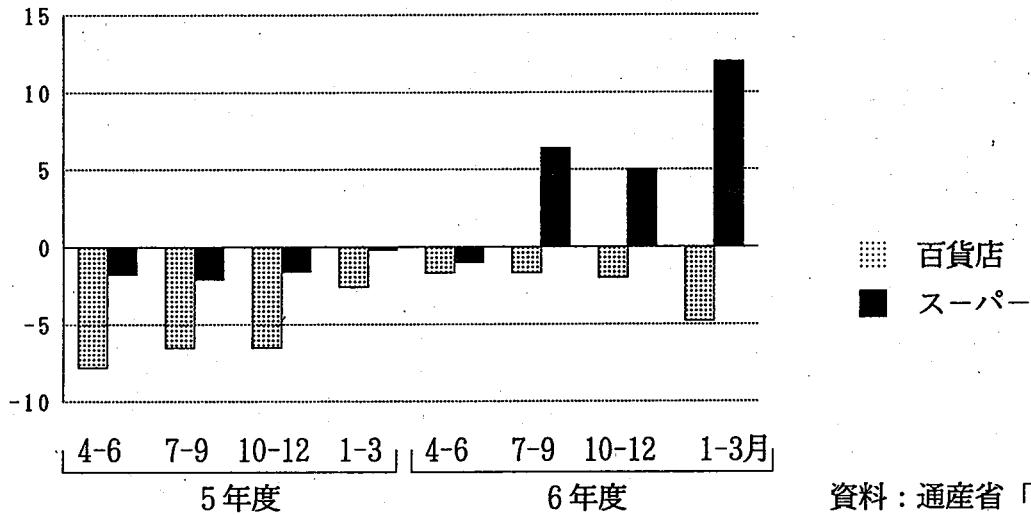
第35図 消費支出の増加率



第36図 家計最終消費支出の動き



(%) 第37図 大型小売店販売額（対前年同期比・店舗調整前）

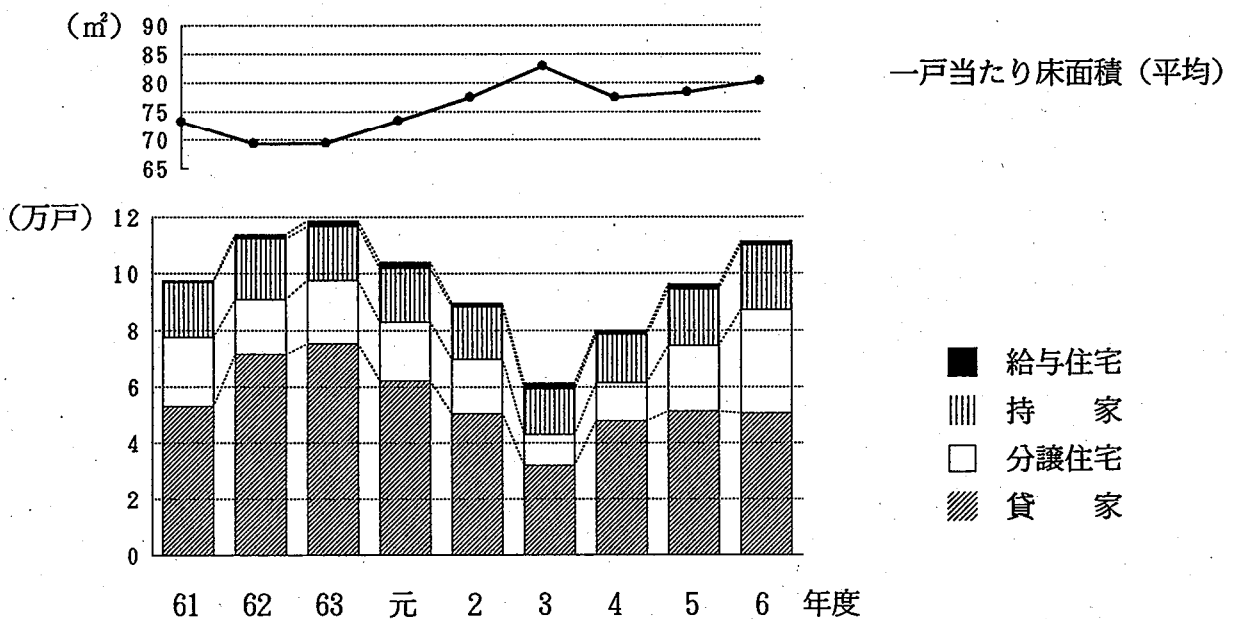


資料：通産省「商業動態統計」

5-2 民間住宅投資

民間住宅投資は、名目で1兆4581億円、前年度比7.8%増（5年度12.9%増）、実質で1兆3691億円、前年度比7.9%増（同11.3%増）と昨年度に引き続き好調な伸びを示し景気の下支えとなっている。6年度の府内の新設住宅着工戸数は11万1404戸、前年度比15.8%増となり、3年連続して2けた台の高い伸びを示した。特に分譲住宅は同57.9%増と着工戸数の増加に大きく寄与した。この要因としては、住宅金融公庫をはじめとする住宅ローンの金利が低水準で推移したことや、公庫融資枠の拡大、地価の安定などが挙げられる。

第38図 新設住宅着工の推移



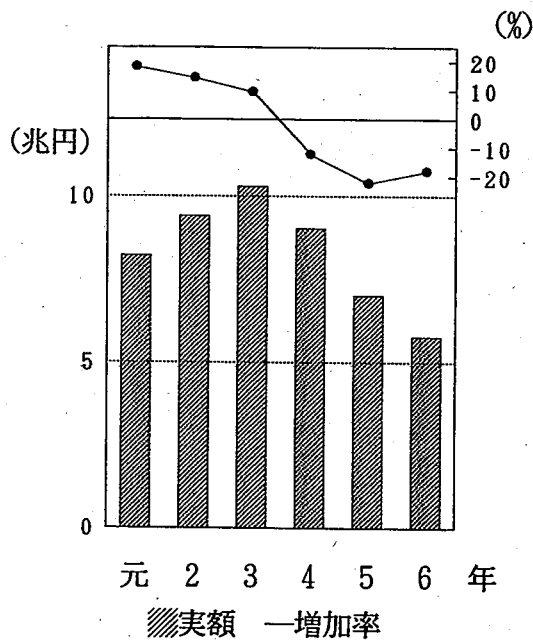
資料：建設省「建築統計年報」

5-3 民間設備投資

民間設備投資は、名目で5兆1215億円、前年度比8.8%減（5年度13.9%減）、実質で5兆1733億円、前年度比6.9%減（同12.8%減）となった。

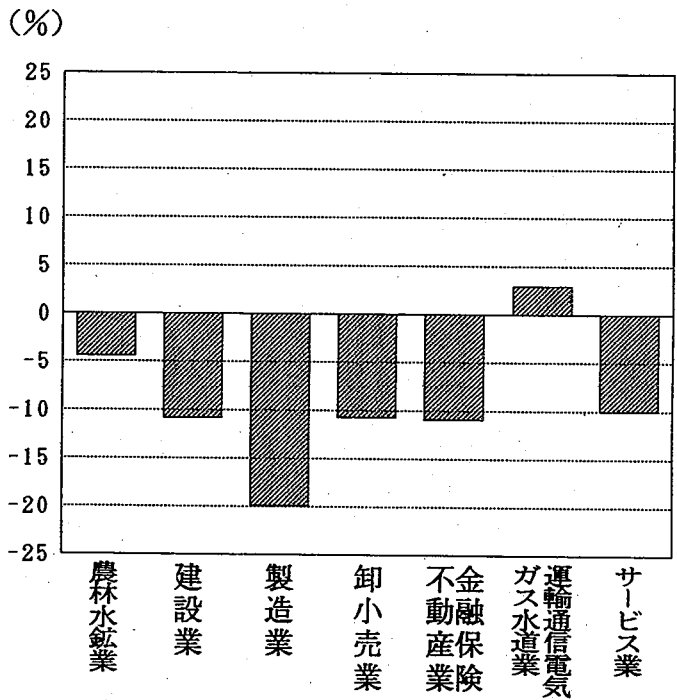
産業別の伸び率をみると、運輸通信電気ガス水道業、鉱業が増加に転じたものの、製造業の19.9%減をはじめとして、他の業種は昨年度を下回った。このうち、6年の製造業における設備投資の動向を大阪府工業統計でみると、年間投資総額（従業員30人以上）は18.0%減となっている。業種別にみると、出版・印刷、化学、鉄鋼、一般機械などで減少が目立っている。

第39図 製造業の年間投資総額の動き



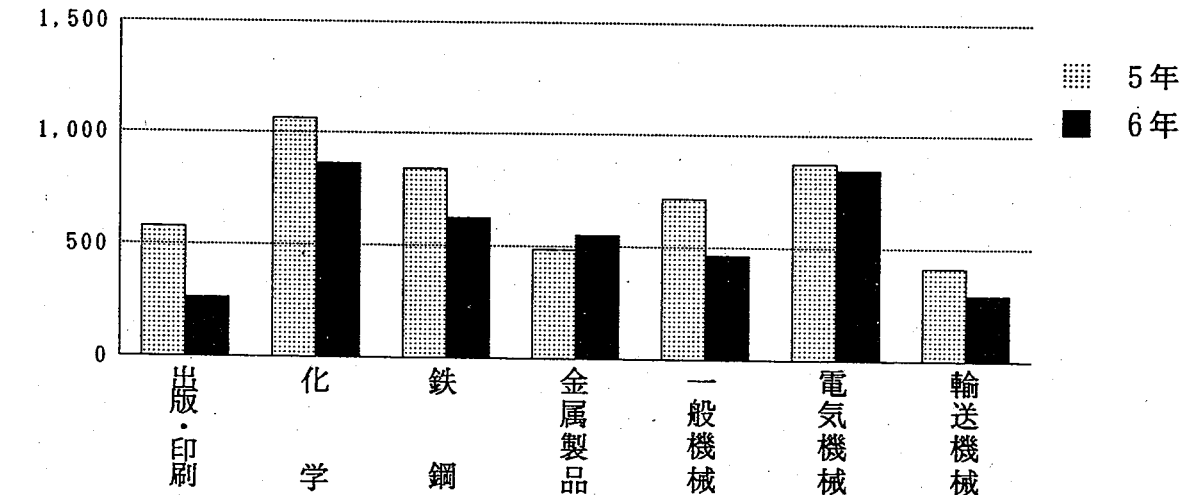
資料：府統計課「工業統計」

第40図 産業別民間設備投資（対前年度比）



資料：府統計課「府民経済計算」

第41図 製造業の業種別年間投資総額



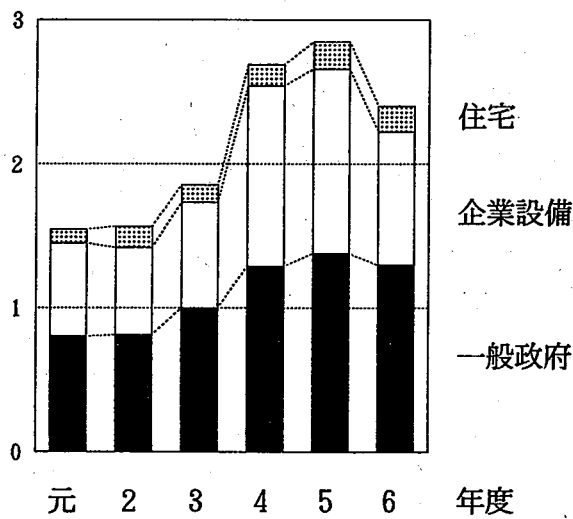
資料：府統計課「工業統計」

5-4 公的投資

公的投資は、名目で2兆4083億円、前年度比15.1%減（5年度14.0%増）、実質で2兆3339億円、前年度比14.4%減（同14.8%増）となった。その内訳をみると、住宅部門は実質0.4%減、企業設備部門は同27.4%減、一般政府部門は同4.2%減となっている。

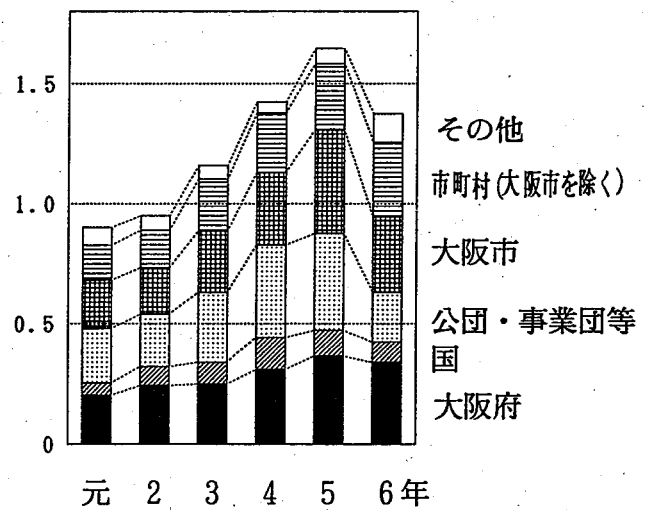
このように公的投資が昨年度を下回った要因としては、関西国際空港関連工事などの大型工事が一巡したことが挙げられる。また、府内の公的投資の動きを西日本建設業保証(株)の「公共工事動向」においても、6年の名目総請負金額は前年比16.5%減と減少に転じた。

(兆円) 第42図 公的投資(名目)



資料：府統計課「府民経済計算」

(兆円) 第43図 公共工事請負金額



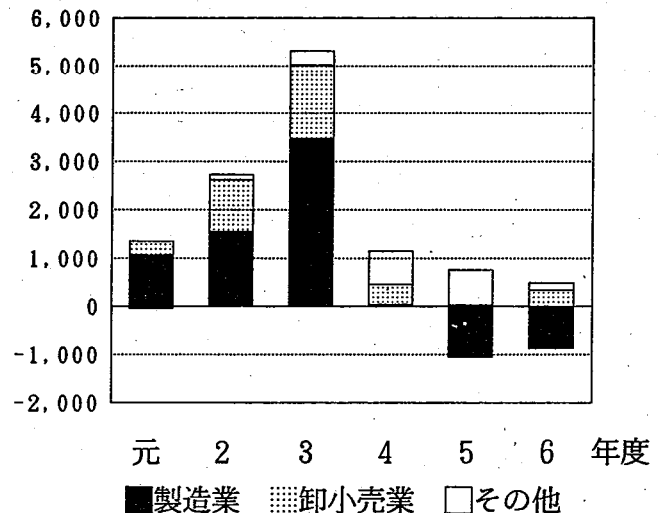
資料：西日本建設業保証(株)「大阪府下の公共工事動向」

5-5 在庫品増加

在庫品増加(期末在庫-期首在庫)は、名目でマイナス314億円、実質でマイナス1126億円となった。

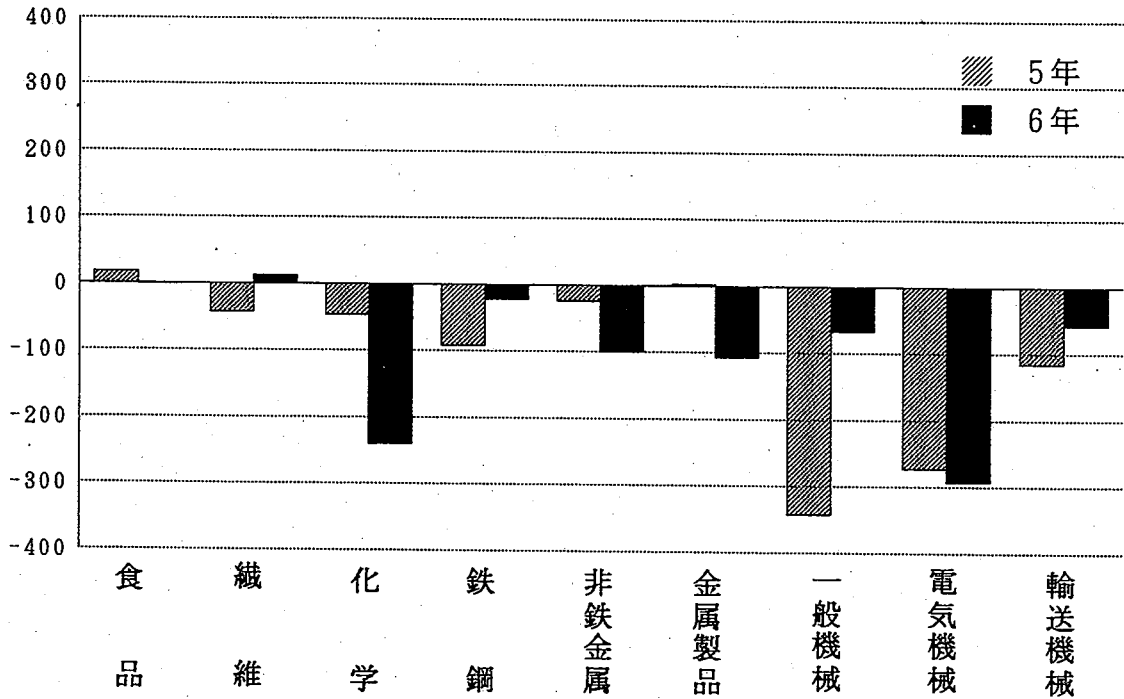
製造業における在庫の動きを大阪府工業統計で見ると、電気機械、化学など22業種中15業種で減少した。

(億円) 第44図 産業別在庫品増加額



資料：府統計課「府民経済計算」

(億円) 第45図 製造業業種別の在庫品増加 (製品・仕掛品)



資料：府統計課「工業統計」

5-6 純移出 (統計上の不突合を含む)

純移出は、名目で7兆5042億円、前年度比10.1%増(5年度10.0%減)、実質で7兆3353億円、前年度比9.1%増(同9.6%減)となった。

6年度の近畿圏の輸出入額(円ベース)の伸びを「大阪税関貿易速報」でみると、輸出は前年度比4.7%減、輸入は同3.9%増となった。

第46図 近畿圏の輸出入額 (円ベース)

(兆円)

